



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所 東  
 コード番号 7681 URL https://www.leoclan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉田 昭吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 筒井 照己 (TEL) 06-6387-1554  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	26,632	△10.5	440	△32.4	431	△39.2	271	△37.9
2022年9月期	29,767	13.0	650	13.0	709	19.1	437	11.8

(注) 包括利益 2023年9月期 294百万円(△36.4%) 2022年9月期 462百万円(8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	138.37	137.52	5.0	3.1	1.7
2022年9月期	222.90	221.52	8.4	5.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	14,693	5,724	37.9	2,839.00
2022年9月期	13,468	5,537	40.0	2,746.25

(参考) 自己資本 2023年9月期 5,566百万円 2022年9月期 5,384百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	341	△82	△202	5,517
2022年9月期	242	△49	△120	5,460

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	98	22.4	1.8
2023年9月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	98	36.1	1.8
2024年9月期(予想)	ー	0.00	ー	50.00	50.00		37.7	

## 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	△9.9	400	△9.2	400	△7.3	260	△4.2	132.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	1,960,800株	2022年9月期	1,960,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期	79株	2022年9月期	79株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	1,960,721株	2022年9月期	1,960,721株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行するなど、社会経済活動は段階的に回復してきているものの、一方で、ロシア・ウクライナ情勢、円安進行の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、それに伴う更なる物価上昇など、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療業界は、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められておりますが、医療機関は人手不足が常態化していることに加え、物価高騰の影響等により厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を全国で展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,632,145千円(前期比 10.5%減)、営業利益は440,298千円(同 32.4%減)、経常利益は431,662千円(同 39.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は271,306千円(同37.9%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① メディカルトータルソリューション事業

当事業における医療施設の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

(単位：件、百万円)

	2022年9月期		2023年9月期		2024年9月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	3	9,877	1	2,296	1	3,087
10億円以上 20億円未満の案件	3	3,995	3	3,594	—	—
10億円未満の案件	6	2,180	13	3,984	12	2,782
計	12	16,054	17	9,874	13	5,869

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による事業への大きな影響はなく、各案件の進捗は概ね想定どおりに推移いたしました。前期は戦略的に受注した案件を含め、20億円以上の案件を複数計上しておりましたが、これに対し、当期は20億円以上の案件は1件に留まったことが影響して減収となり、その影響で売上総利益も減少しました。また、対面営業が増加したこともあり、販売費及び一般管理費については前期と同水準で推移したため、営業利益は前期に比べて減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,502,957千円(前期比 11.1%減)、営業利益は371,221千円(同 35.4%減)となりました。

## ② 遠隔画像診断サービス事業

質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。読影診断数の増加により、前期に比べて増収となり堅調に推移した一方で、専門医への委託費の単価アップに伴うコストの増加に加え、設備投資に伴う減価償却費の増加などで、営業利益は前期に比べて減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は724,721千円（前期比 7.1%増）、営業利益は55,631千円（同 16.8%減）となりました。

## ③ 給食事業

新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力した結果、売上高は前期に比べて増加し、また材料費などの上昇はありましたが、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益も増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は404,467千円（前期比 0.5%増）、営業利益は10,992千円（同 60.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,276,070千円増加し、13,508,358千円となりました。これは、前渡金が2,262,491千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が3,436,423千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50,315千円減少し、1,185,580千円となりました。これは、繰延税金資産が46,394千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,225,755千円増加し、14,693,938千円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,074,158千円増加し、8,092,121千円となりました。これは、契約負債が2,252,270千円、未払法人税等が136,238千円、1年内償還予定の社債が92,500千円減少したものの、買掛金が3,659,565千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34,534千円減少し、877,714千円となりました。これは、退職給付に係る負債が38,276千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,039,624千円増加し、8,969,835千円となりました。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて186,131千円増加し、5,724,103千円となりました。これは、利益剰余金が173,270千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57,232千円増加し、5,517,421千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、341,555千円(前連結会計年度は、242,357千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、売上債権の増加3,436,423千円、その他の流動負債(主に契約負債)の減少2,217,721千円などの資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益431,662千円を計上し、仕入債務の増加3,659,565千円、その他の流動資産(主に前渡金)の減少2,251,734千円などの資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、82,011千円(同 49,958千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出50,498千円、無形固定資産の取得による支出32,644千円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、202,311千円(同 120,931千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、配当金の支払額97,962千円、社債の償還による支出92,500千円などがあったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束に向かっており、国内経済は緩やかに回復しているものの、当社グループが属する医療業界においては、医療機関は人手不足が常態化していることに加え、原材料等の高騰や円安の影響による物価上昇等により厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業では、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、年度により受注案件数及び受注金額に変動があり、2024年9月期におきましては、2023年9月期に比べて減少が見込まれています。しかしながら、全国での販売実績により蓄積した情報と構築した販路を活用し、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売だけでなく、医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及び大型医療機器のリプレース案件、健診施設向けの医療機器・システムの販売、保守・メンテナンスサービスなどの受注に繋げる営業活動を積極的に展開してまいります。

遠隔画像診断サービス事業は、読影診断の精度を確保することを優先とし、既存取引先を中心とした安定的な収益により、2024年9月期は、売上高、営業利益ともに前期比でほぼ横ばいを見込んでおります。

給食事業は、引き続き新規受託施設の獲得と既存施設での販売の強化に努めることで売上高を維持し、原価上昇の抑制を図っていくことで営業利益もほぼ横ばいを計画しております。

以上のことから、2024年9月期の連結業績予想につきましては、売上高は24,000,000千円(前期比9.9%減)、営業利益は400,000千円(同9.2%減)、経常利益は400,000千円(同7.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は260,000千円(同4.2%減)を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

尚、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,480,189	5,537,421
受取手形、売掛金及び契約資産	4,360,414	7,796,838
商品及び製品	21,911	19,920
原材料及び貯蔵品	2,342	1,986
前渡金	2,317,938	55,446
その他	50,230	98,524
貸倒引当金	△739	△1,779
流動資産合計	12,232,287	13,508,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,310	774,242
減価償却累計額	△453,650	△490,657
建物及び構築物（純額）	316,659	283,585
その他	277,086	317,926
減価償却累計額	△231,102	△254,201
その他（純額）	45,984	63,725
有形固定資産合計	362,644	347,310
無形固定資産		
その他	84,516	82,540
無形固定資産合計	84,516	82,540
投資その他の資産		
投資有価証券	228,614	241,016
繰延税金資産	198,325	151,930
その他	361,794	362,782
投資その他の資産合計	788,734	755,729
固定資産合計	1,235,895	1,185,580
資産合計	13,468,183	14,693,938



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,960,881	7,620,446
1年内償還予定の社債	92,500	—
未払法人税等	155,909	19,670
契約負債	2,306,527	54,257
賞与引当金	154,776	105,919
役員賞与引当金	26,500	10,000
その他	320,867	281,825
流動負債合計	7,017,962	8,092,121
固定負債		
退職給付に係る負債	386,944	348,668
役員退職慰労引当金	435,055	440,180
その他	90,248	88,865
固定負債合計	912,248	877,714
負債合計	7,930,211	8,969,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,369	539,369
資本剰余金	498,944	498,944
利益剰余金	4,242,579	4,415,850
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,280,727	5,453,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,893	112,497
その他の包括利益累計額合計	103,893	112,497
非支配株主持分	153,351	157,607
純資産合計	5,537,971	5,724,103
負債純資産合計	13,468,183	14,693,938

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,767,431	26,632,145
売上原価	26,711,652	23,813,730
売上総利益	3,055,779	2,818,415
販売費及び一般管理費	2,404,797	2,378,116
営業利益	650,981	440,298
営業外収益		
受取利息	750	100
受取配当金	7,102	4,175
助成金収入	2,002	2,933
投資有価証券償還益	—	1,089
その他	54,597	2,430
営業外収益合計	64,452	10,729
営業外費用		
支払利息	1,116	840
支払保証料	604	451
コミットメントフィー	499	645
シンジケートローン手数料	2,000	17,000
固定資産除却損	1,409	—
その他	142	427
営業外費用合計	5,773	19,364
経常利益	709,660	431,662
特別損失		
投資有価証券評価損	19,999	—
特別損失合計	19,999	—
税金等調整前当期純利益	689,660	431,662
法人税、住民税及び事業税	254,631	103,302
法人税等調整額	△35,505	42,597
法人税等合計	219,125	145,899
当期純利益	470,534	285,763
非支配株主に帰属する当期純利益	33,482	14,456
親会社株主に帰属する当期純利益	437,051	271,306

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	470,534	285,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,825	8,604
その他の包括利益合計	△7,825	8,604
包括利益	462,709	294,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,226	279,911
非支配株主に係る包括利益	33,482	14,456

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,369	498,944	3,883,956	△166	4,922,104	111,718	111,718	125,868	5,159,691
当期変動額									
剰余金の配当			△78,428		△78,428				△78,428
親会社株主に帰属 する当期純利益			437,051		437,051				437,051
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△7,825	△7,825	27,482	19,657
当期変動額合計	—	—	358,623	—	358,623	△7,825	△7,825	27,482	378,280
当期末残高	539,369	498,944	4,242,579	△166	5,280,727	103,893	103,893	153,351	5,537,971

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,369	498,944	4,242,579	△166	5,280,727	103,893	103,893	153,351	5,537,971
当期変動額									
剰余金の配当			△98,036		△98,036				△98,036
親会社株主に帰属 する当期純利益			271,306		271,306				271,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						8,604	8,604	4,256	12,860
当期変動額合計	—	—	173,270	—	173,270	8,604	8,604	4,256	186,131
当期末残高	539,369	498,944	4,415,850	△166	5,453,998	112,497	112,497	157,607	5,724,103

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	689,660	431,662
減価償却費	96,279	104,428
固定資産除却損	1,409	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,089
投資有価証券評価損益(△は益)	19,999	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	302	1,040
受取利息及び受取配当金	△7,852	△4,275
支払利息	1,116	840
売上債権の増減額(△は増加)	460,030	△3,436,423
棚卸資産の増減額(△は増加)	164,517	2,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△929,139	3,659,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,058	△48,856
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48,975	5,124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,800	△16,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,487	△38,276
保険解約損益(△は益)	△54,000	△896
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,761	△74,955
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,027,371	2,251,734
その他の流動負債の増減額(△は減少)	974,933	△2,217,721
その他	3,575	△6,060
小計	541,543	611,688
利息及び配当金の受取額	7,822	4,839
利息の支払額	△1,169	△942
法人税等の支払額	△305,839	△277,358
法人税等の還付額	—	3,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,357	341,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,790	△50,498
無形固定資産の取得による支出	△20,100	△32,644
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,060	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,090
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
保険積立金の積立による支出	△66,197	△18,459
保険積立金の解約による収入	106,212	9,002
敷金及び保証金の差入による支出	△64,900	△622
敷金及び保証金の回収による収入	25,876	10,100
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,958	△82,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△34,600	△92,500
リース債務の返済による支出	△1,910	△1,649
配当金の支払額	△78,421	△97,962
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	△10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,931	△202,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,467	57,232
現金及び現金同等物の期首残高	5,388,721	5,460,189
現金及び現金同等物の期末残高	5,460,189	5,517,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。尚、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた54,000千円及び「その他」に表示していた2,599千円は、「助成金収入」2,002千円及び「その他」54,597千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、MRI、CT等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
給食事業	セントラルキッチンを活用して、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,688,441	676,467	402,522	29,767,431	—	29,767,431
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,688,441	676,467	402,522	29,767,431	—	29,767,431
セグメント利益	574,399	66,852	6,868	648,121	2,860	650,981
セグメント資産	12,875,297	559,332	179,777	13,614,406	△146,223	13,468,183
その他の項目						
減価償却費	79,172	10,482	6,651	96,305	△26	96,279
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	43,043	4,129	9,727	56,900	—	56,900

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,860千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 △146,223千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 △26千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,502,957	724,721	404,467	26,632,145	—	26,632,145
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,502,957	724,721	404,467	26,632,145	—	26,632,145
セグメント利益	371,221	55,631	10,992	437,845	2,453	440,298
セグメント資産	14,096,554	545,385	198,182	14,840,122	△146,183	14,693,938
その他の項目						
減価償却費	80,821	19,784	3,849	104,454	△26	104,428
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	29,699	50,289	552	80,540	—	80,540

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,453千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 △146,183千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 △26千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,746.25円	2,839.00円
1株当たり当期純利益	222.90円	138.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	221.52円	137.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	437,051	271,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	437,051	271,306
普通株式の期中平均株式数(株)	1,960,721	1,960,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,251	12,116
(うち新株予約権(株))	12,251	12,116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。